

## 公的意思決定をめぐるもう一つの視点

東日本大震災は、わが国の強みと弱みの両面を白日のもとに晒した。とくに、1000年に一度の大震災大津波に付随したとはいえ、原発事故をめぐる、さまざまな意思決定の混乱があったことは、否定することができないだろう。事故原子炉の制御や漏洩放射性物質による汚染への対応などにおいて、高度な専門性と高度な政治性（政治的正統性がある人でないと責任ある判断ができないという意味である）が交錯する場面が多くみられたことが一つの特徴であったように思う。

米国ハーバード大学の政治経済学の大家であるアレシナの論文に、“Bureaucrats or Politicians?” という題の2本の文章がある（ちなみにアレシナは、数年前、金利と成長に関する論文がわが国の一部で異様に有名になったが、政治的景気循環の包括的な実証研究をはじめ、非常に幅広い研究を行っている）。筆者個人は契約理論にも政治経済学にも詳しいわけではないのだが、雑誌にこの論文を見つけて、あまりに刺激的な問題設定に、手を止めてパラパラと論文を見てしまった記憶がある。非常に乱暴に結論のみを要約すると、選挙で選ばれたPoliticiansと、そうでない（政治的プレッシャーから独立した）Bureaucratsには、それぞれ処理するのに適切な課題とそうではない課題がそれぞれある。モデルの形によっても結論は微妙に変わるのであるが、専門的能力があまり関係ない政策課題についてはPoliticiansが意思決定した方が良く、努力よりも能力の方が重要となる技術的課題はBureaucratsがやった方が良く、時間的不整合が存在する場合や再分配政策の最終的な目的がはっきりしている場合にはBureaucratsが対応した方が良く、といった議論を行っている。なお、ここでいうBureaucratsには、狭い意味の職業公務員のみが入っているわけではない。専門分野を担い、その分野での成功が彼らの目標となるという意味であるので、金融政策を執行する者が含まれるし、おそらく局面によっては公益事業の運営に携わる各種専門家も入ってくるだろう。

現実を説明するという意味で、彼の試みが成功しているのか否かは正直良くわからない。当然ながら、き

わめて単純な目的関数を置いているし、アクターたちもきわめて単純化されており（でないとも評価できないわけだが）、専門知に長けた政治家や強い党派性を帯びた専門家も出てこない。経済学者の論文なので、政治学者からは多数の批判が寄せられそうでもある。そもそも政治的な意思決定の民主的正統性を考慮していないという批判もあるだろう。誰かの生命や財産が危険に晒されるような局面での意思決定は、いくら専門的問題であっても、国民の信託を受けた人間が責任を持ってやるべきという考えもあるだろう。更に言えば、米国での研究だが、米国政府が完全にこのようになっているわけでもないし、さまざまな制度や歴史的文脈にも相当の配慮が必要なのはである。

ただ、各種の公共政策について意思決定を行う場合や、意思決定の枠組みを議論する場面において、こうした意思決定体制の適切性に対する考慮が払われているのかどうかという点については若干気にかかる。意外と日本の中でこうした視点が議論される場面を見ることはあまりないし、日本の経済学者が多数の成果を発表したという話を聞くことも少ない。

原子炉災害はまだ現在進行形であり、収束が見えてきたと言える状況にはない。火事場を前にして消防署の組織を云々することは有害ですらあるだろう。ただ、今後原子力規制やエネルギー政策を担う体制を検討していく中でもこうした観点は若干の参考にはなるのではないかと思う。当然ながら、専門家の腐敗やさまざまなプロセスへの相互干渉作用といった、この枠組みでは拾いきれない点に考慮する必要はあるだろうが。

今後、政策課題が高度化し、人口減少社会を迎えて限られた資源の分配を決めるといった場面が増える中で、この種の専門性の要請と公的意思決定の正統性が交錯する局面は、増すことがあれ、減少することはないだろう。単純化されたお題目でザックリと枠をはめてしまうのではなく、あまり起こりそうもない限界的事例についても十分議論する中で、こうした公的意思決定の枠組み理論の成果にも幾ばくかの配慮を払うことは、それほど無駄なことではないと思う。

（青梅）